



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社くすりの窓口 上場取引所 東  
 コード番号 5592 URL <https://kusurinomadoguchi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 増田 尚人 (TEL) 03-6712-7406  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,330	10.1	2,681	37.3	2,666	37.4	2,952	45.1
2025年3月期	11,199	28.4	1,953	42.6	1,940	46.3	2,034	133.7

(注) 包括利益 2026年3月期 3,025百万円 ( 46.0%) 2025年3月期 2,072百万円 ( 137.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	263.23	259.51	29.8	17.8	21.8
2025年3月期	184.89	180.63	27.5	11.0	17.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 24百万円 2025年3月期 △17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,816	11,464	63.7	990.75
2025年3月期	12,157	8,516	69.5	753.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,352百万円 2025年3月期 8,451百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,947	△2,295	2,224	5,237
2025年3月期	△5,326	△1,801	△5,358	2,104

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	303	14.6	4.1
2026年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	435	14.4	4.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		14.8	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,400	16.8	3,100	15.6	3,100	16.3	3,100	5.0	270.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社メディ・ウェブ 除外 1社 (社名) 株式会社イーディライト

当社は、2026年1月1日付で株式会社メディ・ウェブの全株式を株式交換により取得したことから、連結の範囲に含めております。また、株式会社メディ・ウェブの完全子会社化により、同社完全子会社の株式会社イーディライトを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	11,458,582株	2025年3月期	11,223,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1株	2025年3月期	57株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,217,130株	2025年3月期	11,005,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,553	12.2	2,027	66.7	2,026	81.2	2,559	64.7
2025年3月期	7,622	17.6	1,216	20.0	1,118	17.1	1,554	138.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	228.14		224.97					
2025年3月期	141.21		137.95					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	16,961	10,287	10,287	60.7	897.79	
2025年3月期	11,907	7,780	7,780	65.3	693.21	

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,287百万円 2025年3月期 7,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な原材料価格高騰に加え、中東情勢の影響も受け、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

2026年度の社会保障関連予算は、全体としては増加したものの、薬価改定においては、全般的に薬価が引き下げられる傾向となりました。調剤薬局において、薬価差益の確保が厳しくなるとともに、地域包括ケアシステムや、かかりつけ薬局への取り組み、オンライン資格確認や電子処方箋の対応等、より経営の効率化と、システムに関するDX化が求められる状況にあります。

このような市場動向においては、調剤薬局をはじめとするヘルスケア領域においてITやAI技術を活用した様々なサービスや商品を展開している当社グループにとって、好機が継続するものと予想しております。

当社グループは、重要な経営指標であるメディア事業における処方箋ネット受付件数の増加、みんなのお薬箱事業における調剤薬局や医療機関の医薬品流通金額の増加、基幹システム事業におけるシステム利用数の増加に取り組んだ他、各事業において蓄積したデータの連携強化による付加価値の創出に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は12,330,042千円となり、前連結会計年度に比べて1,130,632千円(前年同期比10.1%増)増加、営業利益は2,681,905千円となり、前連結会計年度に比べて727,945千円(同37.3%増)増加、経常利益は2,666,288千円となり、前連結会計年度に比べて726,191千円(同37.4%増)増加しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,952,743千円となり、前連結会計年度に比べて917,778千円(同45.1%増)増加しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は10,090,922千円となり、前連結会計年度末と比べて3,861,885千円増加となりました。これは主に当社グループの運転資金を用途とする短期借入により、現金及び預金が3,099,784千円増加したことによるものであります。

固定資産は7,726,061千円となり、前連結会計年度末に比べて1,797,771千円増加となりました。これは主に役員員に対する自己株式譲渡のための貸付金が499,355千円増加したこと及び繰延税金資産が562,834千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,816,983千円となり、前連結会計年度末と比べて5,659,656千円増加となりました。

流動負債は5,203,636千円となり、前連結会計年度末と比べて2,078,574千円増加となりました。これは主に短期借入金が2,000,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,148,741千円となり、前連結会計年度末に比べて633,327千円増加となりました。これは主に長期借入金が757,396千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,352,377千円となり、前連結会計年度末と比べて2,711,901千円増加となりました。

純資産は11,464,605千円となり、前連結会計年度末と比べて2,947,755千円増加となりました。これは主に利益剰余金が2,649,724千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,133,616千円増加し、5,237,712千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,947,065千円(前年同期は5,326,790千円の資金の支出)となりました。これは主に資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益2,622,390千円、減価償却費1,414,717千円等に対し、資金の減少要因として、その他負債の減少額104,208千円、売掛債権の増加額470,406千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,295,015千円(前年同期は1,801,428千円の資金の支出)となりました。これは主に資金の減少要因として、無形固定資産(ソフトウェア等)の取得による支出1,568,854千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,224,638千円(前年同期は5,358,632千円の資金の支出)となりました。これは主に資金の増加要因として、短期借入金による収入3,000,000千円、長期借入による収入1,000,000千円に対し、資金の減少要因として、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、自己株式取得による支出1,007,671千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

「当期の経営成績の概況」記載の通り、ITやAI技術を利用した様々なサービスを展開している当社グループにとって、事業上の好機が継続するものと予想しておりますが、当社グループにおいては、メディア事業における処方箋ネット受付の認知度向上による予約件数の増加、みんなのお薬箱事業における調剤薬局や医療機関の開拓推進による医薬品流通金額の増加、基幹システム事業における子会社のシステム・データ連携強化によるユーザー施設数の増加といったことにより、ストック売上を重視する戦略を継続し、安定的な売上高と利益の最大化に努めてまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は14,400,000千円(前期比16.8%増)、営業利益は3,100,000千円(同15.6%増)、経常利益は3,100,000千円(同16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,100,000千円(同5.0%増)を見込んでおります。

配当金につきましては、将来の事業展開に備えた資金や内部留保の充実を図りながらも、株主の皆様への適切な利益還元を重要課題のひとつと位置付け、連結配当性向15%を目途として、安定的な配当を継続することを基本方針としております。以上の方針並びに2027年3月期の連結業績予想を踏まえ、1株当たりの期末配当金は40円を予定しております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,095	5,203,879
売掛金	3,520,234	4,056,710
有価証券	50,000	—
商品及び製品	190,612	343,146
その他	364,114	491,076
貸倒引当金	△21	△3,890
流動資産合計	6,229,037	10,090,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,168	114,718
減価償却累計額	△26,170	△30,725
建物及び構築物(純額)	85,998	83,993
その他	134,236	158,014
減価償却累計額	△77,593	△100,427
その他(純額)	56,643	57,586
有形固定資産合計	142,641	141,580
無形固定資産		
のれん	507,613	870,451
ソフトウェア	3,672,381	3,929,164
その他	321,731	122,611
無形固定資産合計	4,501,726	4,922,227
投資その他の資産		
投資有価証券	67,812	391,412
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	499,355
繰延税金資産	1,068,923	1,631,758
その他	241,990	239,488
貸倒引当金	△94,805	△99,761
投資その他の資産合計	1,283,921	2,662,252
固定資産合計	5,928,289	7,726,061
資産合計	12,157,327	17,816,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,667	201,411
短期借入金	—	2,000,000
未払金	1,349,900	1,339,178
未払法人税等	346,796	153,725
契約負債	522,902	577,679
賞与引当金	93,986	100,986
役員賞与引当金	13,200	38,550
販売促進引当金	6,000	2,562
売上値引引当金	73,001	67,291
その他	571,608	722,250
流動負債合計	3,125,062	5,203,636
固定負債		
長期借入金	63,775	821,171
その他	451,639	327,570
固定負債合計	515,414	1,148,741
負債合計	3,640,476	6,352,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,576,976	68,864
資本剰余金	3,025,550	4,759,565
利益剰余金	3,847,793	6,497,517
自己株式	△81	—
株主資本合計	8,450,239	11,325,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	26,647
その他の包括利益累計額合計	1,219	26,647
新株予約権	835	430
非支配株主持分	64,557	111,579
純資産合計	8,516,850	11,464,605
負債純資産合計	12,157,327	17,816,983

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,199,409	12,330,042
売上原価	4,724,204	5,359,444
売上総利益	6,475,204	6,970,597
販売費及び一般管理費	4,521,245	4,288,692
営業利益	1,953,959	2,681,905
営業外収益		
受取利息	5,116	6,295
持分法による投資利益	—	24,697
為替差益	—	5,081
受取手数料	2,439	—
受取賃貸料	3,489	3,489
消費税差額	3,055	422
その他	3,142	9,226
営業外収益合計	17,243	49,212
営業外費用		
支払利息	5,895	13,431
持分法による投資損失	17,727	—
和解金	4,187	49,838
その他	3,294	1,559
営業外費用合計	31,105	64,829
経常利益	1,940,097	2,666,288
特別利益		
子会社株式売却益	11,036	—
新株予約権戻入益	36	—
特別利益合計	11,072	—
特別損失		
減損損失	178,355	24,896
固定資産除却損	59,934	19,001
事務所移転費用	31,240	—
貸倒引当金繰入額	18,070	—
その他	8,205	—
特別損失合計	295,806	43,898
税金等調整前当期純利益	1,655,362	2,622,390
法人税、住民税及び事業税	498,388	197,390
法人税等調整額	△914,441	△574,766
法人税等合計	△416,052	△377,376
当期純利益	2,071,415	2,999,766
非支配株主に帰属する当期純利益	36,450	47,022
親会社株主に帰属する当期純利益	2,034,965	2,952,743

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,071,415	2,999,766
その他有価証券評価差額金	1,219	25,428
その他の包括利益合計	1,219	25,428
包括利益	2,072,634	3,025,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036,184	2,978,172
非支配株主に係る包括利益	36,450	47,022

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,507,600	3,047,749	1,812,828	—	6,368,178
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	69,376	69,376			138,753
剰余金の配当					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△91,576			△91,576
親会社株主に帰属する当期純利益			2,034,965		2,034,965
減資					—
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分					—
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	69,376	△22,199	2,034,965	△81	2,082,060
当期末残高	1,576,976	3,025,550	3,847,793	△81	8,450,239

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,843	50,437	6,420,458
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					138,753
剰余金の配当					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△91,576
親会社株主に帰属する当期純利益					2,034,965
減資					—
自己株式の取得					△81
自己株式の処分					—
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,219	1,219	△1,008	14,120	14,331
当期変動額合計	1,219	1,219	△1,008	14,120	2,096,392
当期末残高	1,219	1,219	835	64,557	8,516,850

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,576,976	3,025,550	3,847,793	△81	8,450,239
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	28,864	28,864			57,728
剰余金の配当			△303,019		△303,019
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,952,743		2,952,743
減資	△1,536,976	1,536,976			—
自己株式の取得				△1,007,671	△1,007,671
自己株式の処分		△44,502		1,007,752	963,250
株式交換による増加		212,676			212,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,508,112	1,734,015	2,649,724	81	2,875,708
当期末残高	68,864	4,759,565	6,497,517	—	11,325,947

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,219	1,219	835	64,557	8,516,850
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					57,728
剰余金の配当					△303,019
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,952,743
減資					—
自己株式の取得					△1,007,671
自己株式の処分					963,250
株式交換による増加					212,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,428	25,428	△404	47,022	72,047
当期変動額合計	25,428	25,428	△404	47,022	2,947,755
当期末残高	26,647	26,647	430	111,579	11,464,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,655,362	2,622,390
減価償却費	1,221,468	1,414,717
減損損失	178,355	24,896
のれん償却額	86,849	90,012
固定資産除却損	59,934	19,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,852	7,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,725	2,088
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	24,840
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△1,338	△3,437
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	22,567	△5,710
支払利息	5,895	13,431
持分法による投資損益 (△は益)	17,727	△24,697
その他の営業外損益 (△は益)	△4,473	△14,620
貸倒損失	8,205	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△11,036	—
事務所移転費用	31,240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,820	△470,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,504	30,027
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,837	△22,017
未払金の増減額 (△は減少)	△7,685,694	△72,991
その他の資産の増減額 (△は増加)	△289,499	△81,071
その他の負債の増減額 (△は減少)	261,213	△104,208
その他	4,493	4,174
小計	△4,573,111	3,453,484
利息及び配当金の受取額	5,269	8,842
利息の支払額	△5,389	△13,431
法人税等の支払額	△722,318	△501,830
事務所移転費用の支払額	△31,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,326,790	2,947,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,261	△16,512
無形固定資産の取得による支出	△1,765,053	△1,568,854
投資有価証券の取得による支出	△9,682	△257,117
投資有価証券の売却による収入	1,564	1,149
貸付けによる支出	—	△539,135
貸付金の回収による収入	—	34,109
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
関係会社株式の取得による支出	△490	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,709	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,783	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,428	△2,295,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△10,100,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△244,077	△94,872
株式の発行による収入	137,781	57,323
自己株式の取得による支出	△81	△1,007,671
自己株式の処分による収入	—	535,680
配当金の支払額	—	△264,765
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,056	△1,056
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113,906	—
その他の収入	5,106	—
その他の支出	△42,398	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,358,632	2,224,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,486,851	2,876,688
現金及び現金同等物の期首残高	14,590,947	2,104,095
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	256,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,104,095	5,237,712

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは薬局、医療、介護向けソリューションの提供の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	753円05銭	990円75銭
1株当たり当期純利益金額	184円89銭	263円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180円63銭	259円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,034,965	2,952,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,034,965	2,952,743
普通株式の期中平均株式数(株)	11,005,800	11,217,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	259,856	160,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月22日開催の取締役会において、株式会社テクノネットワーク（以下、「テクノネットワーク」という。）の株式取得による同社の完全子会社化を決議いたしました。また、テクノネットワークの完全子会社化により、同社完全子会社である株式会社ケイイング（以下、「ケイイング」という。）をグループ会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノネットワーク

事業の内容 日医標準レセプト「ORCA」の導入支援及びオーダーリング・電子カルテ・導入支援

## (2) 企業結合を行った主な理由

テクノネットワークは、日本医師会ORCA管理機構株式会社が開発・提供する日医標準レセプトソフト「ORCA」の認定事業所として電子カルテの販売・導入支援を中心とした医療IT事業を展開しております。政府は医療DXの推進において2030年までにすべての医療機関・薬局における電子カルテ情報の標準化を実現する方針を掲げており、「ORCA」は全国の診療所・中小病院を中心に広く普及していることから、こうした政策目標を支える基盤システムとして、その役割の重要性を増しております。テクノネットワークは、これまでに九州地区を中心に1,200を超える医療機関へ「ORCA」の導入及び保守業務を行っており、豊富な導入ノウハウ・サポート体制・顧客ネットワークを有していることから、医療DXの推進という追い風により更なる成長が期待できる状況にあります。

また、テクノネットワークの子会社であるケイングは、「ORCA」をはじめとした医療情報システムの提案・構築・導入・保守を一貫して手がけており、テクノネットワークと相互補完的な事業を展開しております。両社を当社グループに取り込むことで、電子カルテ導入から運用・保守に至るまでの一貫した医療ITソリューション体制を確立することができます。

両社のグループ会社化は、電子カルテ標準化という国の政策方向と合致するものであり、当社グループが目指すヘルスケア領域における社会課題解決にも大きく寄与するものと確信しております。

また、2025年12月5日付「『EPARKクリニック・病院』を運営する株式会社メディ・ウェブの簡易株式交換による完全子会社化（特定子会社化）および株式会社イーディライトのグループ会社化に伴う医療機関向け市場への本格参入に関するお知らせ」に記載の通り、当社はこれまで主戦場としてきた薬局向け市場だけでなく、医療機関向け市場にも本格参入して事業領域を拡大しましたが、両社のグループ会社化に伴う医療機関向けサービスの充実により本格参入が加速し、医療機関に対するワンストップのヘルスケアITソリューションの提供が可能となります。加えて、両社と当社グループの顧客基盤を組み合わせることによる新たな事業の開発、事業運営ノウハウの共通化や販売・管理コストの削減による収益力の向上といったシナジー効果も期待できます。このように当社は多様化するヘルスケア市場への対応力を一層強化することで、事業を通じた社会課題の解決と企業価値の向上を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2026年5月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	950,040千円
取得原価		950,040千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュエディリジェンス費用等 2,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。